（様式１－３②）

気仙沼市復興交付金事業計画　復興交付金事業等（宮城県交付分）個票

平成２４年１月時点

※本様式は１－２②に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	１	事業名	埋蔵文化財発掘調査事業
事業番号	Ａ－４－１	事業実施主体	宮城県
交付期間	平成２４年度	総交付対象事業費	４２４（千円）

事業概要

本事業は，埋蔵文化財の取扱いを決めるための試掘・分布調査（保護調整のための調査），及び個人・零細企業・中小企業等が実施する事業に伴う確認調査・本発掘調査（記録保存のための調査）を行うものである。事業は宮城県と気仙沼市が共同で実施するが，宮城県は埋蔵文化財の取扱いを決めるための試掘・分布調査，気仙沼市は個人・零細企業・中小企業等が実施する事業に伴う確認調査・本発掘調査を行うこととしている。

※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください

東日本大震災の被害との関係

東日本大震災により被災した市町村が策定した復興事業及び被災した個人、零細・中小企業の事業が埋蔵文化財包蔵地（遺跡）の範囲に含まれる又は隣接する場合、発掘調査等を実施する必要がある。上記事業に係る発掘調査等を当該事業で迅速に行うことにより、事業者の負担を軽減するとともに、地域の早期復興を推進するものである。

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
直接交付先	

基幹事業との関連性

（様式１－３②）

気仙沼市　復興交付金事業計画　復興交付金事業等（宮城県交付分）個表

平成２４年１月時点

※本様式は１－２②に記載した事業ごとに記載してください。

No.	2	事業名	農山漁村地域復興基盤総合整備事業（復興整備実施計画）
事業番号	Ｃ－１－１	事業実施主体	宮城県
交付期間	平成２３～２４年度	総交付対象事業費	27,800　（千円）

事業概要

津波により被災（浸水）した農山漁村地域の復興を目的に行う農地等の生産基盤整備（区画整理A=92.2ha）事業の実施計画策定を行う。
本地域の被災は，未整備で小区画農地の被災のみならず人的被害や農機具等の被害も甚大であることから，単なる農地の復旧だけでは不作付地の発生が懸念される。
そのため，基盤整備により大区画化，農地の汎用化，更に農業担い手への農地集積等を行い，生産性・収益性の向上を図り，地域農業の復興に資するもの。

地区名　　気仙沼地区
面　積　　Ａ ＝ ９２．２ ha （農業生産基盤整備）
延　長　　Ｌ ＝ ５００ ｍ （農業集落道整備）

気仙沼市震災復興計画
該当箇所：Ｐ118　重点事業10「生産組織育成」
概　　要：被災農地の集約化，生産基盤・施設の共同利用

東日本大震災の被害との関係

地震に伴い発生した津波により，当該農地及び農業用用排水施設に加え，人的被害や農機具等の被害も甚大であることから，単なる現形復旧だけではなく，ほ場整備により農地の大区画化による農地の集約を図り，効率的な土地利用と営農方式の導入による地域農業の再構築を行う。

関連する災害復旧事業の概要

被災農地・施設の復旧は，災害復旧事業により津波浸水による堆積土砂の撤去や除塩及び地盤沈下に対する盤上盛土，また主要な農業用用排水施設の復旧を行い，併せて，交付金事業による区画整理工事との一体的整備を行う。

農地除塩	Ａ＝７４．４ ha	Ｃ＝　38,187 千円
農地復旧（津波被災）	Ａ＝９２．２ ha	Ｃ＝　2,430,366 千円

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	

基幹事業との関連性

（様式１－３②）

気仙沼市　復興交付金事業計画　復興交付金事業等（宮城県交付分）個表

平成２４年１月時点

※本様式は１－２②に記載した事業ごとに記載してください。

No.	3	事業名	農山漁村地域復興基盤総合整備事業（復興基盤総合整備事業）
事業番号	Ｃ－１－２	事業実施主体	宮城県
交付期間	平成２４年度～平成２７年度	総交付対象事業費	1,894,000　（千円）

事業概要

津波により被災（浸水）した農山漁村地域の復興を目的に行う農地等の生産基盤整備（区画整理A=92.2ha）事業を行う。
本地域の被災は，未整備で小区画農地の被災のみならず人的被害や農機具等の被害も甚大であることから，単なる農地の復旧だけでは不作付地の発生が懸念される。
そのため，基盤整備により大区画化，農地の汎用化，更に農業担い手への農地集積等を行い，生産性・収益性の向上を図り，地域農業の復興に資するもの。

地区名　　気仙沼地区
面　積　　Ａ ＝ ９２．２ ha （農業生産基盤整備）
延　長　　Ｌ ＝ ５００ ｍ （農業集落道整備）

気仙沼市震災復興計画
該当箇所：Ｐ118　重点事業10「生産組織育成」
概　　要：被災農地の集約化，生産基盤・施設の共同利用

東日本大震災の被害との関係

地震に伴い発生した津波により，当該農地及び農業用用排水施設に加え，人的被害や農機具等の被害も甚大であることから，単なる現形復旧だけではなく，ほ場整備により農地の大区画化による農地の集約を図り，効率的な土地利用と営農方式の導入による地域農業の再構築を行う。

関連する災害復旧事業の概要

被災農地・施設の復旧は，災害復旧事業により津波浸水による堆積土砂の撤去や除塩及び地盤沈下に対する盤上盛土，また主要な農業用用排水施設の復旧を行い，併せて，交付金事業による区画整理工事との一体的整備を行う。

農地除塩	Ａ＝７４．４ ha	C=　38,187 千円
農地復旧（津波被災）	Ａ＝９２．２ ha	C=　2,430,366 千円

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
直接交付先	

基幹事業との関連性

（様式１－３②）

気仙沼市復興交付金事業計画　復興交付金事業等（宮城県交付分）個票

平成２４年１月時点

※本様式は１－２②に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	４	事業名	道路事業（市街地相互の接続道路）
事業番号	Ｄ－１－１	事業実施主体	県
交付期間	Ｈ２３～Ｈ２７	総交付対象事業費	3,700,000（千円）

事業概要

気仙沼市では、地震発生後、避難する車による交通渋滞を招き多数の被災者が出たことから、迅速に避難できるよう避難道路の整備や新設を行うと共に、幹線道路が被災した際の迂回路として利用できる道路整備を行う。

（気仙沼市震災復興計画 P.73「3　交通網の整備」）

本路線は、気仙沼中心地　―　東舞根（防災集団移転）―唐桑旧市街地を接続するものであり、津波により壊滅的な被害を受けた市街地から各地区を接続する道路を整備し，被災地間の交通円滑化を図る。

※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください

東日本大震災の被害との関係

今回の津波により東舞根地区で甚大な被害を受けたため、市街地や各集落を接続する道路を整備することにより、快適な生活環境確保と、地域活力の創造に資するものである。

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	

基幹事業との関連性

（様式１－３②）

気仙沼市復興交付金事業計画　復興交付金事業等（宮城県交付分）個票

平成２４年１月時点

※本様式は１－２②に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	５	事業名	道路事業（市街地相互の接続道路）
事業番号	D-1-2	事業実施主体	県
交付期間	平成 23 年度～平成 27 年度	総交付対象事業費	2,040,000（千円）

事業概要

本路線は気仙沼市街地南部から気仙沼市街地を南北に縦断し、北部の鹿折地区とを結ぶ幹線道路である。鹿折地区は旧来よりＪＲ鹿折唐桑駅を中心として商店、住宅街が発達してきた地区であり、本整備区間は、鹿折地区被災市街地復興土地区画整理と気仙沼中心市街地とを結び、人、水産加工品、漁業関係の物流を中心とした幹線道路として０．５ｋｍを整備するものである。

気仙沼市震災復興計画においては、「鹿折・魚町・南地区の構想で、防潮堤の整備、もしくは地盤の嵩上げとあわせて、避難路や避難所などの充実と強化」および、「重点事業７　都市計画道路整備において、産業・経済の活性化と共に、災害時における円滑な避難を図るため、既存都市計画道路の整備・新たな路線の整備などにより道路ネットワークを強化する」と位置づけられています。

※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください

東日本大震災の被害との関係

本路線は津波により壊滅的な被害を受けた気仙沼市街地北部の鹿折地区と気仙沼市中心市街地を接続する幹線道路である。東日本大震災に伴い、津波による浸水、沿道の落下物や放置車両による有効幅員が縮小、避難車両の集中等により交通渋滞が発生し被害が拡大した。そのため道路の嵩上げ及び拡幅により、震災時の交通を確保するものである。

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	

基幹事業との関連性